

I 機 構

1 沿 革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和 3 年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和 23 年 4 月、厚生省から「地方衛生研究所設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県立衛生研究所条例(昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49 号)を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建(一部 3 階)を新築し、移転するとともに、昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試験研究を専門的に行う機関として、群馬県公害研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂行してきた。昭和 47 年 5 月研究所 2 号棟を増築した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。平成 3 年 4 月から調整機能を充実するため副所長を設置するとともに、情報収集・提供及び健康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に開かれた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページを開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健予防課から移管され、地方感染症情報センター機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

機構と職員数の変遷

	組 織 の 改 正	職員数
S.24.11.4	県立衛生研究所設置	5 人
26.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係、臨床病理係を置く	14 人
27.4.1	細菌検査係、衛生化学試験係を置く	13 人
33.4.1	課制設置(庶務化学課、細菌病理課の 2 課を置く)	12 人
43.4.1	庶務課、化学課、細菌病理課の 3 課を置く	20 人
45.4.1	庶務課、細菌病理課、公害化学課、食品化学課の 4 課を置く(前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	29 人
46.4.1	部制設置(庶務課、生物研究部、環境研究部の 1 課 2 部)公害研究センター(試験検査部の 1 部制)を衛生研究所に併設、公害研究センターの定数増	45 人
53.4.1	衛生研究所と公害研究センターの統合を行い、衛生公害研究所と改称、庶務課、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部の 1 課 1 室 4 部を置く	45 人
55.4.1	事務部設置、1 課 1 室 5 部 [事務部(庶務課)、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部]	45 人
H.3.4.1	副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	42 人
4. 4.1	衛生環境研究所と改称	43 人
11. 4.1	(前橋市上沖町 378 番地に移転)	44 人
12. 4.1		43 人
13. 4.1		40 人
14. 4.1	保健科学部長寿科学課を同健康科学課と改称	41 人

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

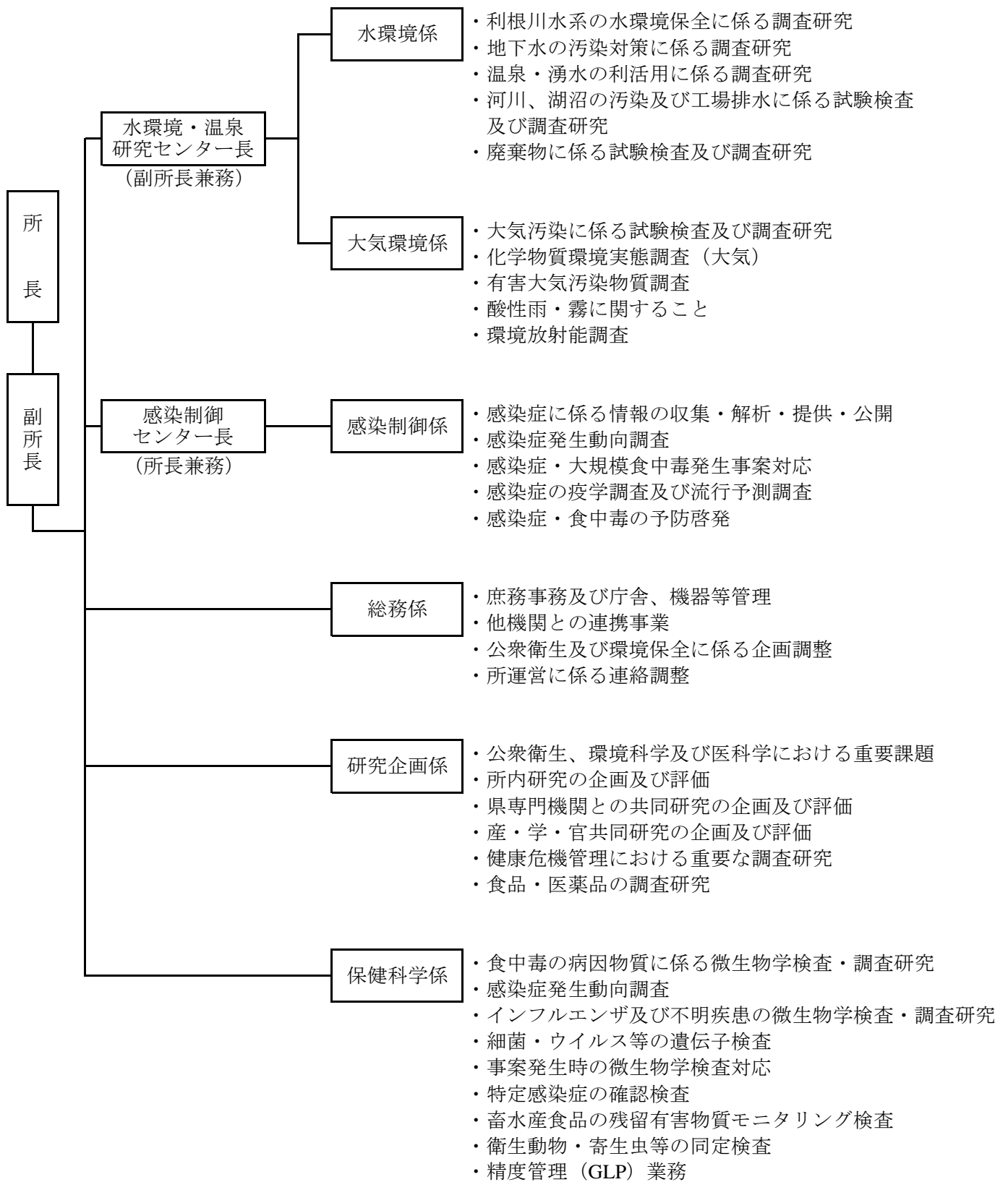
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までのグループ制が係制に改正された。併せて、水資源・環境グループが水環境係と大気環境係に分割された。さらに、総務企画グループが総務係に、調査研究グループが研究企画係になった。

H.15. 4.1	5 グループ制(総務企画、調査研究、微生物、健康科学、環境科学)とするとともに、附置機関として「食品安全検査センター」を設置	49 人
16. 4.1	4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とするとともに、「食品安全検査センター」が独立	30 人
17. 4.1	1 センター(感染制御)、4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	28 人
18. 4.1	2 センター(水環境研究、感染制御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする	29 人
18.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	30 人
19. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	26 人
19.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	27 人
20. 4.1	グループ制から係制に組織改正 水資源・環境グループが水環境係と大気環境係になり 2 センター、6 係制(水環境係、大気環境係、感染制御係、総務係、研究企画係、保健科学係)となる	27 人
21. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
22. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	30 人
23. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	29 人
24. 4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人

2 組織と業務内容（平成24年4月1日）



3 職員一覧（平成24年4月1日）

◎ 総務係

所長	小澤邦壽	係長	(次長兼務)
副所長	下田雅昭	主幹	萩原教子
次長(総務係長)	大沢信一	主幹	小倉平路
主席研究員	横田陽子	副主幹	小坂橋伸江

○ 水環境・温泉研究センター

センター長(副所長兼務)

◎ 水環境係

主任研究員(係長)	中島穂泉
独立研究員	須藤和久
主任	山口直哉
技師	松本理沙
技師	佐藤侑介

◎ 大気環境係

主任研究員(係長)	近藤尚志
技師	齊藤由倫
技師	一条美和子

◎ 研究企画係

主任研究員(係長)	高田勇人
主任	熊谷貴美代
技師	小林美保

◎ 保健科学係

係長	石岡大成
独立研究員	塩原正枝
独立研究員	井上伸子
主任	河合優子
主任	塚越博之
技師	丹羽祥一
技師	佐々木佳子

○ 感染制御センター

センター長(所長兼務)

◎ 感染制御係

係長	(主席研究員兼務)
独立研究員	吉住正和
主任	齋藤美香
技師	後藤考市

職種別職員数（平成24年4月1日）

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査 技師	農芸化学	事務	計
所長	1							1
副所長		1						1
主席研究員		1						1
水環境係			1	3		1		5
大気環境係				3				3
感染制御係				1	2			3
総務係							4	4
研究企画係		1		1	1			3
保健科学係		2	2		3			7
	1	5	3	8	6	1	4	28

4 決算（平成23年度歳出目、節別調書）

（単位：千円）

予算主管課	人事課	総務事務 センター	健康 福祉課	健康 福祉課	保健 予防課	薬務課	薬務課	食品 安全課	
目名	人事 管理費	総務事務 センター費	健康福祉 総務費	衛生環境 研究所費	感染症 対策費	薬務 総務費	温泉保護 指導費	食品安全 対策費	小計①
報酬	1,391			1,259	88				2,738
職員給与				116,195					116,195
職員手当				67,588					67,588
共済費	251		45	44,767					45,063
賃金			2,405	906					3,311
報償費	152			165	147				464
旅費			294	1,398	80		23		1,795
交際費			5						5
需用費			4,284	32,661	5,844	39	40	170	43,038
食糧費				12					12
その他需用費			4,284	32,649	5,844	39	40	170	43,026
役務費				1,670	401				2,071
委託料		483		12,249					12,732
使用料及び賃借料				30					30
工事請負費									0
備品購入費				25,695	299				25,994
負担金補助及び交付金			35	231					266
公課費				23					23
合計	1,794	483	7,068	304,837	6,859	39	63	170	321,313

（単位：千円）

予算主管課	衛生 食品課	衛生 食品課	衛生 食品課	環境 政策課	環境 保全課	廃棄物・ リサイクル課	廃棄物・ リサイクル課	自然 環境課		
目名	生活 衛生費	食品 衛生費	水道 整備費	環境政策 推進費	環境保全 対策費	廃棄物・リ サイクル推進費	産業廃棄 物対策費	尾瀬保全 推進費	小計②	
節									①+②	
報酬									0	2,738
職員給与									0	116,195
職員手当									0	67,588
共済費					18				18	45,081
賃金					976				976	4,287
報償費									0	464
旅費			34		323	46			403	2,198
交際費									0	5
需用費	59	2,543	340	60	8,423		630	20	12,075	55,113
食糧費									0	12
その他需用費	59	2,543	340	60	8,423		630	20	12,075	55,101
役務費					1,539				1,539	3,610
委託料					832				832	13,564
使用料及び賃借料					4,594				4,594	4,624
工事請負費									0	0
備品購入費					23,222				23,222	49,216
負担金補助及び交付金									0	266
公課費									0	23
合計	59	2,577	340	60	39,927	46	630	20	43,659	364,972

5 主要備品一覧

備品名	メーカー 型式	導入年度	用途
Ge半導体核種分析機器	-	1990	環境放射能調査
イオンクロマトグラフ	横河 IC 7000RD	1994	河川水等の分析
自動蛍光免疫測定装置	日本ビオメリューバイテック	1996	抗原及び血清検査
GC/ECD	島津GC-17A	1997	PCB分析
電子顕微鏡装置	日立 7500・S3500N	1997	地域保健情報ネットワークの構築
CHEF-DRⅢチラーシステム	170-3695	1998	遺伝子解析
CHNコーダ	YANACO MT-6	1998	有機物の元素分析
ICP-MS	SII SPQ9000	1998	水中微量重金属の分析
イオンクロマトグラフ	Dionex 500	1998	酸性雨の分析
自動霧水捕集装置	大昌エンジニアリング DFC-1100	1998	酸性霧の採取
マイクロウェーブ試料前処理装置	パーキンエルマー	1998	重金属の前処理
蛍光フローサイトメーター装置	ベーマックマンコールター(株)	1998	ウイルス検査(免疫検査)
蛍光顕微鏡	オリンパス光学工業(株)	1998	微生物等の検鏡
大気中オゾン等測定装置	東亜DKK(株)	1998	大気中のオゾン測定
高速液体クロマトグラフ	HP 1100	1999	有害化学物質・残留農薬等の分析
TOC/TN計	島津 TOC-V _{SCN} /TNM-1	2001	水中のTOCおよびTN測定
ICP-AES	リガク CIROS CCD	2002	金属の分析
蛍光マイクロビーズアレイ測定装置システム	バイオラッド社製	2002	生体・細胞試料中のサイトカイン等の測定
水銀分析装置	NIC MA-2/BC-1	2002	水中水銀の測定
レーザー共焦点顕微鏡一式	バイオラッドRadiance-2Q	2003	細胞・生体組織等の検鏡
核種分析装置	CANBERRA DSA-1000	2004	環境放射能測定・調査
リアルタイム定量PCR一式	ロッシュライトサイクラーシステム DX400	2005	遺伝子の定量・同定
モニタリングポスト	アロカMAR-22	2006	環境放射能調査
ジュネティックアナライザ	アプライドバイオシステムズ社製	2007	遺伝子のDNA塩基配列解析
ヘッドスペースGC/MS	Agilent 7890/5975/ G1888	2007	水中揮発性有機化合物測定
ICP-MS	Agilent 7500CX	2008	有害大気汚染物質の分析
大気中VOC分析装置	Agilent 6890/5973 + Entech 7100	2008	有害大気汚染物質の分析
分光光度計	島津 UV-1800	2008	TP、Cr ⁶⁺ 等の測定
マイクロウェーブ分解装置	Multiwave 3000	2008	重金属の前処理
リアルタイムPCR装置	7500Fast	2009	ウイルス検査
リアルタイムPCR装置	StepOnePlus	2009	ウイルス検査
検体濃縮装置	MGS-HEAT	2009	検体の濃縮
遺伝子抽出装置	QIAcube PREMIUM	2009	遺伝子の抽出
ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent 7890A/5975C GC/MSD	2011	水中農薬等測定
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 5S	2011	水質分析業務・調査研究
純水製造装置	日本ミリポア製 Integral 10L	2011	環境放射能調査
Ge半導体検出器波高分析装置	Seiko EG&G社製	2011	環境放射能調査

6 学会・研究会及び会議への出席

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
23.5.16	平成23年度地方衛生研究所全国協議会第1回理事会	東京	小澤、須野原、高田 小倉
23.5.17-18	厚生労働科学研究班会議(木村班)	東京	小澤、石岡、吉住 齋藤(美)、塚越、小林
23.5.24	国立環境研究所Ⅱ型共同研究会議(PM2.5及びOx)	つくば市	齋藤(由)
	厚生労働科学研究班会議(岡部班)	東京	石岡
23.5.30-6.3	環境放射能分析研修(測定の入門)	千葉市	遠藤
23.6.3	平成23年度地方衛生研究所全国協議会臨時総会	東京	小澤、須野原、高田 小倉
	大気環境学会関東支部講演会	東京	山口
23.6.10	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第1回会議	東京	齋藤(由)
23.6.11	第50回感染性腸炎研究会総会	東京	坂野
23.6.20-7.1	環境省機器分析研修	所沢市	松本
23.6.24	平成23年度(社)日本水環境学会関東支部総会	東京	後藤(和)
23.6.27-7.5	実地疫学統計研修(計画立案編)	和光市	後藤(考)
23.6.28	平成23年度地域保健総合推進事業第1回ブロック長等会議	東京	小澤、須野原、高田 石岡、小倉
23.6.29-30	衛生微生物技術協議会第32回研究会	東京	小澤、塩原、齋藤(美)
23.7.7	平成23年度環境測定分析統一精度管理 関東・甲信・静支部ブロック会議	土浦市	松本
23.7.11	大気環境学会シンポジウム	東京	山口
23.7.12	平成22年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	東京	松本
23.7.13	第65回地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部総会	静岡市	小澤
23.7.14	厚生労働科学研究班会議(調班) 第1回班会議	東京	小澤、吉住
23.7.15	平成23年度全国環境研協議会関東甲信静支部 騒音振動専門部会	前橋市	須野原、星野 齋藤(由)、遠藤
23.7.28	全国都道府県モニタリング担当者連絡会議	東京	須野原
23.8.30	平成23年度全国環境研協議会関東甲信静支部役員会	土浦市	星野
23.9.5	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第2回会議	東京	齋藤(由)
23.9.6	平成23年度地方衛生研究所全国協議会第2回理事会	東京	小澤、須野原、高田 小倉
23.9.14-16	第52回大気環境学会年会	長崎市	山口
23.9.22	平成23年度全国環境研協議会関東甲信静支部 大気専門部会	横浜市	星野
23.9.26-10.4	実地疫学統計研修(実践編)	和光市	後藤(考)
23.9.29-30	平成23年度地方衛生研究所全国協議会 第26回関東甲信静支部ウイルス研究部会	静岡市	齋藤(美)、小林
23.10.3-7	平成23年度新興再興感染症技術研修	武蔵村山市	丹羽

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
23.10.7	第32回食品微生物学会学術総会	東京	坂野
23.10.14	光化学オキシダント自動計測器の校正に係る研修	市原市	星野
23.10.18	第62回地方衛生研究所全国協議会総会	秋田市	小澤、須野原、高田 小倉
23.10.21	平成23年度全国環境研協議会関東甲信静支部総会	長野市	須野原
	食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	東京	石岡
23.10.19-20	第70回日本公衆衛生学会総会	秋田市	小澤、吉住
	Ⅱ型共同研究推進会議	東京	木村
23.10.24-26	第55回生活と環境全国大会	仙台市	中島
23.10.25	平成23年度地研全国協議会関東甲信静支部 細菌研究部会第1回役員会	東京	石岡
23.10.25-26	第51回温泉経営管理研修会	東京	木村
23.10.26-27	第60回日本感染症学会東日本地方会学術集会	山形市	塚越
23.10.29-30	第48回関東甲信地区医学検査学会	前橋市	塩原、小林
23.11.10-11	全国衛生化学技術協議会	長野市	小澤
23.11.12	第1回感染性腸炎研究会症例検討会	東京	横田
23.11.14-12.2	平成23年度国立保健医療科学院短期研修「細菌研修」	武蔵村山市	河合
23.11.17	高崎経済大学「環境マネジメント論」講義	高崎市	遠藤
23.11.18	平成23年度全国環境研協議会関東甲信静支部 水質専門部会	横浜市	後藤(和)
23.11.24-12.2	環境放射能分析研修(Ge測定法)	千葉市	遠藤
23.11.25-27	第48回環境工学研究フォーラム	名古屋市	後藤(和)、松本
23.11.29	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静地区 第1回公衆衛生情報部会及び地方感染症 情報センター担当者疫学研修会・連携会議	東京	小澤、塩原、小林
23.11.30	感染症の病原体等(臨床検体含む)の適正な運搬に 関する講習会	東京	塚越
23.12.1	第53回環境放射能調査研究成果発表会	東京	須野原、星野、齊藤(由)
23.12.5-8	環境放射能分析研修(Ge測定法緊急時)	千葉市	齊藤(由)
23.12.9	平成23年度地域保健総合推進事業 結核菌分子疫学情報 データベース構築担当者会議(関東甲信静支部)	東京	石岡、河合
23.12.21	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第3回会議	東京	熊谷
23.1.13	平成23年度地域保健総合推進事業 関東甲信静ブロック専門家会議	静岡市	河合
24.1.18	平成23年度地域保健総合推進事業 第2回ブロック長等会議	東京	小澤、須野原、高田 石岡、小倉
	厚生労働科学研究班会議(木村班)	東京	吉住、塚越、小林
24.1.19	伊勢崎清明高校 社会人特別授業	伊勢崎市	木村、齊藤(由)
	平成23年度地方感染症情報センター担当者会議	和光市	後藤(考)
	厚生労働科学研究班会議(木村班)	東京	吉住、齋藤(美)、小林

年月日	学会等の名称	開催地	出席者
24.1.19-20	第25回公衆衛生情報研究協議会研究会	和光市	小澤、後藤(考)
	国立環境研究所・地方環境研究所 I 型共同研究会議	つくば市	熊谷、山口
24.1.20	地方感染症情報センターのための感染症疫学研修会	和光市	小澤、後藤(考)
24.1.26-27	平成23年度化学物質環境実態調査・環境科学セミナー	東京	遠藤
24.1.26	第57回日本水環境学会セミナー	東京	須藤
24.1.27	平成23年度川に学ぶ全国事例発表会	東京	後藤(和)
	平成23年度地域保健総合推進事業全国疫学情報ネットワーク構築会議	東京	河合、後藤
24.1.31	厚生労働科学研究班会議(調班) 第2回班会議	東京	小澤、吉住
24.2.2	第40回全国環境研協議会総会	千葉市	小澤
24.2.3	平成23年度地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	東京	小澤
23.2.7	厚生労働科学研究班会議(岡部班)	東京	小澤、石岡
23.2.9	厚生労働科学研究班会議(竹田班)	東京	小澤、齋藤(美)
24.2.10	関東地方浮遊粒子状物質調査会議 第4回会議	東京	熊谷
24.2.13	平成23年度国設酸性雨・大気環境測定所担当者会議	東京	星野
24.2.16-17	平成23年度地方衛生研究所全国協議会 第24回関東甲信静支部細菌研究部会	土浦市	石岡、丹羽
24.2.17	平成23年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第24回理化学研究部会総会・研究会	前橋市	小澤、須野原、中島 須藤、後藤(和)、木村 松本
24.2.22-23	平成23年度希少感染症診断技術研修	東京	河合、丹羽
24.2.28	環境省環境研究総合推進費 共同研究会議	東京	熊谷
24.3.1-2	平成23年度地域保健総合推進事業発表会	東京	小澤、須野原
	第17回国際結核セミナー・平成23年度世界結核デー記念 フォーラム・平成23年度全国結核対策推進会議	東京	河合
24.3.2	第24回酸性雨東京講演会	東京	山口
24.3.3	第14回千葉県環境教育研究会発表会	千葉市	松本
24.3.10	第51回感染性腸炎研究会総会	東京	小林
24.3.14-16	第46回日本水環境学会年会	東京	後藤(和)、木村
24.3.15	平成23年度関東地方大気環境対策推進連絡会 浮遊粒子状物質調査会議講演会	さいたま市	熊谷、山口
	次期感染症サーベイランスシステム(結核以外)の研修会	東京	塩原、後藤(考)
24.3.16	次期感染症サーベイランスシステム (結核登録者情報システム)の研修会	清瀬市	後藤(考)
	平成23年度放射線監視結果収集調査検討会 (環境放射線モニタリングセミナー)	東京	須野原、遠藤
24.3.17	日本水環境学会水環境の総合指標研究委員会 公開シンポジウム	東京	後藤(和)、松本